

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山田香織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	974,150	1,078,707	1,915,013
経常利益 (百万円)	114,797	122,970	194,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,659	80,138	119,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	129,656	36,995	248,650
純資産額 (百万円)	943,593	1,068,224	1,048,311
総資産額 (百万円)	2,122,527	2,281,330	2,263,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	259.34	274.55	410.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	259.04	274.30	409.75
自己資本比率 (%)	43.4	45.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,496	138,610	160,423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,790	48,353	77,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,874	29,205	83,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	269,091	333,270	286,949

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	137.09	147.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

ステハサ アグレアドス インダストリーズ エスエー

（減少）

該当する事項はない。

（その他事業）

（増加）

新設によるもの

大金薩澳丹佛斯液圧（蘇州）有限公司

（減少）

該当する事項はない。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は212社、持分法適用関連会社は10社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に景気は拡大基調にある。欧州景気は緩やかに回復しているが、ギリシャ債務問題を発端とした金融市場の混乱など、景気の下押しリスクは残存している。新興国経済は、中国をはじめとして、減速傾向にある。わが国経済は、設備投資や個人消費を中心に持ち直している。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の完遂に向けて、全社を挙げ重点施策に取り組んでいる。空調・冷凍機事業では、世界各地での販売網の強化や、中国での景気減速影響を最小限にとどめる着実な施策の実行を進め、世界各地で主要製品の販売を拡大した。化学事業では、半導体関連など好調市場での需要を取り込んだ。加えて、トータルコストダウンの全社推進も図るなど、売上高・利益の確保に努めた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、アメリカ・アジアを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、主に米ドル・中国元を中心とした通貨の円安による円貨換算額の増加により、売上高は1兆787億7百万円（前年同期比10.7%増）となった。営業利益は1,241億94百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は1,229億70百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は801億38百万円（前年同期比5.9%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.3%増の9,751億75百万円となった。営業利益は、前年同期比8.2%増の1,137億88百万円となった。

国内業務用空調機器では、建築着工延床面積の伸び悩みや、省エネ法改正による3月の駆け込み需要の反動影響もあり、業界需要は前年同期を下回る水準で推移した。当社グループも、低調な業界需要の影響を受け販売台数は前年同期を下回ったが、平成27年省エネ基準値に照準をあてた商品の品揃えを進め、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスターゼアス）』、『Eco-ZEAS（エコゼアス）』といった高付加価値商品の販売拡大に取り組み、売上高は前年同期並みとなった。

国内住宅用空調機器では、7月末から8月初旬にかけては猛暑となったが、7月前半までの天候不順の影響が大きく、業界需要は前年同期並みとなった。当社グループは、発売から2年目を迎えたルームエアコン『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高となった。

欧州では、6月中旬からの猛暑による需要の急回復に対し、現地生産の強みを生かしたタイムリーな商品供給などにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を大きく上回った。業務用空調機器でも、イギリス・ドイツでの建築需要の回復に陰りがみられる中、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップ強化が奏功し、販売は好調に推移した。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を大きく伸ばした。新興国市場においても、事業基盤拡大により中東・アフリカで大きく販売を伸ばしたほか、トルコ・ロシアでも受注活動を強化し、売上高は前年同期を上回った。

中国では、景気は減速傾向にあり、業界需要は前年同期を下回った。大型投資・不動産物件の減少による空調需要への影響により、業務用・大型ビル（アプライド）空調機器の売上高は、前年同期を下回った。一方、当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網の強化や「ニューライフマルチシリーズ」など新たな商品の発売により、街売・小売を中心に販売拡大に取り組んだ結果、中高級住宅市場での売上高は前年同期を上回った。また、当社の主力商品であるビル・住宅用マルチエアコンの第2四半期の売上高は前年同期を上回った。これらに加え、コストダウン・為替換算効果もあり、中国地域全体では、売上高・営業利益ともに前年同期を上回った。

アジア・オセアニアでは、ベトナムでは拡大する需要を着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回った。タイでは民間消費の回復が遅れ、住宅用空調機器の販売は前年同期並みであるものの、業務用空調機器で販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回った。インドネシアでは住宅用空調機器で順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回った。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回った。

アメリカの住宅用空調機器は、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の反動影響や、第1四半期での天候不順による住宅着工・完工遅延の影響があったが、第2四半期の販売は好調に推移し、売上高は前年同期を上回った。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回った。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売とサービス事業を伸ばし、売上高は前年同期を上回った。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置及び船用エアコン・船用冷凍機の販売増加により、売上高は前年同期を上回った。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.2%増の787億52百万円となった。営業利益は、前年同期比22.5%増の88億28百万円となった。

フッ素樹脂は、日本・アジアを中心とした半導体関連の需要が好調に推移した。また、フッ素ゴムについても、欧州の堅調な自動車関連需要、アジアでの拡販等により売上高は前年同期を上回った。市場毎には、中国の通信基地向けの電線用途等での販売減の影響があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回った。

化成品では、撥水撥油剤の需要が欧州・アジアの衣料用途向けで落ち込んだものの、他地域での販売増により、売上高は前年同期を上回った。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回った。また、医薬中間体は、米国での販売が落ち込んだものの、欧州での医薬品関連向けを中心に販売が伸長した。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、中国現地エアコンメーカー向けの販売不振が影響し、既存ベースでは前年同期並みであったが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わったことにより、ガス全体の売上高は前年同期を上回った。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.0%増の247億79百万円となった。営業利益は、前年同期比52.4%増の15億58百万円となった。

産業機械用油圧機器は、日本国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要及び米国向け需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が第2四半期に繰り上がったことと、在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加した。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に販売を伸ばした。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆2,813億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて173億40百万円増加した。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて362億80百万円増加の1兆1,188億94百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて189億39百万円減少の1兆1,624億35百万円となった。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億71百万円減少の1兆2,131億6百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の29.3%から28.7%となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて199億12百万円増加の1兆682億24百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前年同期に比べて521億14百万円増加し、1,386億10百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて135億63百万円減少し、483億53百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて246億69百万円増加し、292億5百万円のキャッシュの減少となった。この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて343億24百万円増加し、463億20百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は227億46百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数	532個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	53,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年7月14日～ 平成42年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,727円 資本組入額 3,864円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、新株予約権の権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		293,113		85,032		82,977

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,732	7.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,513	5.29
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・新日鐵住金(株)退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,477	2.21
ザバンクオブニューヨークメロ ンエスエーエヌブイ10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	5,264	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・農林中央金庫退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,317	1.47
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,124	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,595	1.23
計		79,924	27.27

(注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の21,732千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の15,513千株、6,477千株、4,999千株、4,317千株は信託業務に係る株式である。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社他8社の共同保有者から、平成27年5月21日(報告義務発生日は平成27年5月15日)に大量保有報告書が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数が確認できないので、上記株主の状況では考慮していない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおり。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社他8社
 保有株券等の数 14,697千株 株券保有割合 5.01%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,886,900	2,918,869	
単元未満株式	普通株式 60,273		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,918,869	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	1,157,300		1,157,300	0.39
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		1,166,800		1,166,800	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,949	333,270
受取手形及び売掛金	354,480	364,465
商品及び製品	248,027	230,551
仕掛品	40,493	45,329
原材料及び貯蔵品	65,638	62,339
その他	93,921	89,701
貸倒引当金	6,896	6,763
流動資産合計	1,082,614	1,118,894
固定資産		
有形固定資産	347,755	367,331
無形固定資産		
のれん	369,964	356,711
その他	206,760	203,842
無形固定資産合計	576,724	560,554
投資その他の資産		
投資有価証券	205,772	181,473
その他	51,856	53,760
貸倒引当金	735	683
投資その他の資産合計	256,894	234,550
固定資産合計	1,181,375	1,162,435
資産合計	2,263,989	2,281,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,937	158,314
短期借入金	41,897	39,599
コマーシャル・ペーパー	16,000	36,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	39,010	28,808
未払法人税等	21,514	15,319
製品保証引当金	50,547	51,425
その他	202,716	216,130
流動負債合計	525,624	575,597
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	420,874	405,744
退職給付に係る負債	10,709	11,635
その他	118,469	110,129
固定負債合計	690,054	637,508
負債合計	1,215,678	1,213,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,443	83,508
利益剰余金	617,128	679,757
自己株式	5,220	4,969
株主資本合計	780,384	843,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,818	51,412
繰延ヘッジ損益	464	1,431
為替換算調整勘定	179,566	152,024
退職給付に係る調整累計額	2,580	2,877
その他の包括利益累計額合計	244,340	199,127
新株予約権	992	1,216
非支配株主持分	22,594	24,550
純資産合計	1,048,311	1,068,224
負債純資産合計	2,263,989	2,281,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	974,150	1,078,707
売上原価	636,061	704,609
売上総利益	338,089	374,097
販売費及び一般管理費	1 224,707	1 249,902
営業利益	113,382	124,194
営業外収益		
受取利息	2,618	3,565
受取配当金	1,761	2,160
持分法による投資利益	411	-
為替差益	1,289	-
その他	2,823	3,804
営業外収益合計	8,904	9,529
営業外費用		
支払利息	4,597	4,167
為替差損	-	4,562
その他	2,892	2,023
営業外費用合計	7,489	10,754
経常利益	114,797	122,970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88
新株予約権戻入益	100	3
特別利益合計	100	91
特別損失		
固定資産処分損	125	329
投資有価証券評価損	-	605
その他	6	0
特別損失合計	132	934
税金等調整前四半期純利益	114,766	122,127
法人税等	36,113	39,339
四半期純利益	78,653	82,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,993	2,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,659	80,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	78,653	82,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,203	16,405
繰延ヘッジ損益	7	966
為替換算調整勘定	42,909	28,517
退職給付に係る調整額	309	296
持分法適用会社に対する持分相当額	808	394
その他の包括利益合計	51,003	45,792
四半期包括利益	129,656	36,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,135	34,925
非支配株主に係る四半期包括利益	4,521	2,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,766	122,127
減価償却費	24,892	28,578
のれん償却額	12,309	13,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	502	162
受取利息及び受取配当金	4,379	5,725
支払利息	4,597	4,167
持分法による投資損益(は益)	411	28
固定資産処分損益(は益)	125	329
投資有価証券売却損益(は益)	-	88
投資有価証券評価損益(は益)	-	605
売上債権の増減額(は増加)	4,611	12,176
たな卸資産の増減額(は増加)	25,179	10,871
仕入債務の増減額(は減少)	8,787	7,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	1,086
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	297	151
その他	5,039	8,427
小計	118,320	178,958
利息及び配当金の受取額	4,932	6,357
利息の支払額	4,869	4,306
法人税等の支払額	31,887	42,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,496	138,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,181	41,199
有形固定資産の売却による収入	659	409
投資有価証券の取得による支出	683	363
投資有価証券の売却による収入	-	153
事業譲受による支出	-	3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,793	-
その他	1,378	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,790	48,353

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,766	17,465
長期借入れによる収入	5,001	-
長期借入金の返済による支出	57,949	25,098
社債の発行による収入	19,904	-
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	7,878	17,510
非支配株主への配当金の支払額	2,135	2,778
その他	2,584	1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,874	29,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,164	14,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,996	46,320
現金及び現金同等物の期首残高	257,295	286,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,091	333,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>新設によるもの 大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司</p> <p>買収によるもの ステハサ アグレアドス インダストリーズ エスエー</p> <p>(減少)</p> <p>該当する事項はない。</p> <p>変更後の連結子会社の数 212社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当する事項はない。</p>

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書から連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟)有限公司	154百万円	189百万円
計	154百万円	189百万円

2 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,345百万円	5,989百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	1,198百万円	1,314百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	982百万円	453百万円
製品保証引当金繰入額	50,129百万円	51,425百万円
役員及び従業員給与手当	68,622百万円	81,086百万円
退職給付費用	2,474百万円	2,658百万円
のれん償却額	12,309百万円	13,521百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	269,091百万円	333,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	269,091百万円	333,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,667	40	平成26年9月30日	平成26年12月3日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,057	55	平成27年9月30日	平成27年12月3日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	884,370	66,624	950,995	23,155	974,150		974,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	3,911	4,249	206	4,456	4,456	
計	884,709	70,535	955,244	23,362	978,606	4,456	974,150
セグメント利益	105,154	7,206	112,360	1,022	113,383	1	113,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	975,175	78,752	1,053,927	24,779	1,078,707		1,078,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	5,094	5,380	239	5,619	5,619	
計	975,461	83,846	1,059,307	25,019	1,084,327	5,619	1,078,707
セグメント利益	113,788	8,828	122,617	1,558	124,175	18	124,194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	259円34銭	274円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	75,659	80,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	75,659	80,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,737	291,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	259円04銭	274円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	333	267
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(333)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成27年11月5日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額 16,057,612,010円
 1株当たりの額 55円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。